

評価委員

(敬称略)

【委員長】 齊藤 惇（株式会社東京証券取引所代表取締役社長）

【委員長代理】 田作 朋雄（PwC アト・ハ・イザ・リ-株式会社取締役パートナー）

奥田 かつ枝（株式会社緒方不動産鑑定事務所取締役）

樫谷 隆夫（日本公認会計士協会常務理事）

川 茂夫（郵便局株式会社代表取締役会長）

北村 憲雄（郵便事業株式会社代表取締役会長）

進藤 丈介（株式会社かんぽ生命保険取締役兼代表執行役会長）

成澤 和己（新日本監査法人代表社員）

西川 善文（日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長）

橋口 典央（総務省郵政行政局長）

平井 正夫（独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構理事長）

藤岡 博（財務省理財局次長）

古川 洽次（株式会社ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役会長）

郵政民営化承継財産評価委員会規則の改正（案）

新	（事務局） 第十三条 委員会及び調査部会の庶務は、総務省郵政行政局企画課において処理する。
旧	（事務局） 第十三条 委員会及び調査部会の庶務は、総務省郵政行政局総務課において処理する。

郵政民営化承継財産評価委員会規則

（組織）

第一条 郵政民営化法（平成十七年法律第九十七号）第百六十五条第一項に規定する評価委員（以下「委員」という。）は、郵政民営化承継財産評価委員会（以下「委員会」という。）を組織する。

（運営）

第二条 委員会の運営は、郵政民営化法施行令（平成十七年政令第三百四十二号）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

（委員長）

第三条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

（会議）

第四条 委員会の会議は、委員長が日時、場所及び議題を定めて招集する。

第五条 委員長は、会議の議長となり、議事を整理する。

第六条 会議は、委員の過半数の出席（第八条第二項の規定による出席を含む。次条において同じ。）がなければ、開くことができない。

第七条 会議の議事は、委員の過半数で決する。

第八条 委員は、あらかじめ指名した者を代理人として議決権を行使することができる。この場合において、委員は、議長に対し、あらかじめ委任状を提出し、議長の承認を受けなければならない。

2 前項の規定により、あらかじめ指名した者を代理人として議決権を行使する委員は、会議に出席した委員とみなす。

第九条 会議に出席する委員は、あらかじめその指名する者を出席させ、意見を述べ又は説明させることができる。

2 議長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を述べ又は説明させることができる。

第十条 会議は、非公開とする。

2 会議資料は、公開とする。ただし、会議において特に必要があると認めるときは、非公開とすることができる。

(調査部会)

第十一条 委員会に、次に掲げる事項を調査審議させるため、調査部会を置く。

一 郵政民営化法第六十五条第一項に規定する承継財産（以下「承継財産」という。）の評価基準及び評価方法

二 委員長が特に必要があると認める承継財産の価額

2 調査部会に属すべき委員は、委員長が指名する。

3 調査部会に調査部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により選任する。

4 調査部会長は、当該部会の事務を掌理する。

5 調査部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。

6 調査部会は、第一項に掲げる事項につき調査審議の結果を委員会に報告しなければならない。

(議事録)

第十二条 会議の議事の概要は、議事録に記載しなければならない。

2 議事録には、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 会議開催の日時及び場所

二 出席者の氏名

三 議題

四 議事の経過及びその結果

3 議事録は、議長の署名を受けなければならない。

4 議事録は、公開とする。ただし、議長が特に必要があると認めた事項については、非公開とすることができる。

(事務局)

第十三条 委員会及び調査部会の庶務は、総務省郵政行政局企画課において処

理する。

（雑則）

第十四条 この規則に定めるもののほか、委員会又は調査部会の運営に關し必要な事項は、委員長又は調査部会長が定める。

承継財産の評価の方法（案）

「承継財産の評価の方法(案)」の新旧対照表

旧(第2回評価委員会で承認されたもの)

1 資産の部

資 産	承継時の評価の考え方	(参考) 公社の会計処理
現金及び預金	有り高をもって評価 ただし、 - 現金及び預金のうち <u>有価証券に準ずるもの(国内CDのみ)</u> については、「金融商品に関する会計基準」Ⅳ(金融資産及び金融負債の貸借対照表価額等)に記載する有価証券 <u>の評価に準じて評価</u> - 外貨については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、公社の最終事業年度の期末日時点の為替相場による円換算額をもって評価	有り高をもって計理 ただし、 - 現金及び預金のうち <u>有価証券に準ずるもの(国内CDのみ)</u> については、「金融商品に関する会計基準」Ⅳに記載する有価証券 <u>の評価に準じて評価した価額をもって</u> 計理 - 外貨については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、決算時の為替相場による円換算額をもって計理
コールローン	債権金額をもって評価	債権金額をもって計理
買現先勘定	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、債権金額をもって評価	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、債権金額をもって計理
買入金銭債権	保有目的の連続性を全く考慮せずに時価評価すると、必ずしも承継会社の財務状況を適切に財務諸表に反映させることにならないと考えられることから、「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき評価 - 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は償却原価法により算出した価額をもって評価 <u>子会社及び関連会社株式については、売却を想定しないこと、また、出資後の年数が浅く、出資額と実際の企業価値が大きく乖離していないと考えられることから、移動平均法に基づく原価法により算出した価額をもって評価</u>	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき計理 - 買入金銭債権(CPのみ)については有価証券の評価に準じて評価 - 金銭の信託 - 運用目的の金銭の信託 - 市場価格等に基づく時価法 - その他の金銭の信託 - 時価のあるもの - 市場価格等に基づく時価法 - 時価のないもの - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法) - 有価証券(購入証券経過利子を除く) - 満期保有目的の債券 - 移動平均法に基づく償却原価法(定額法) - 責任準備金対応債券 - 移動平均法に基づく償却原価法(定額法) - 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法に基づく原価法 - その他有価証券 - 時価のあるもの - 決算日の市場価格等に基づく時価法 - 時価のないもの - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
金銭の信託		
有価証券		

新(その後の変動要素を踏まえた見直し)

1 資産の部

資 産	承継時の評価の考え方	(参考) 公社の会計処理
現金及び預金	有り高をもって評価 ただし、 - 現金及び預金のうち <u>有価証券(国内CDのみ)</u> については、「金融商品に関する会計基準」Ⅳ(金融資産及び金融負債の貸借対照表価額等)に記載する有価証券 <u>として</u> 評価 - 外貨については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、公社の最終事業年度の期末日時点の為替相場による円換算額をもって評価	有り高をもって計理 ただし、 - 現金及び預金のうち <u>有価証券(国内CDのみ)については、</u>「金融商品に関する会計基準」Ⅳ <u>に基づき</u> 計理 - 外貨については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、決算時の為替相場による円換算額をもって計理
コールローン	債権金額をもって評価	債権金額をもって計理
買現先勘定	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、債権金額をもって評価	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、債権金額をもって計理
買入金銭債権	保有目的の連続性を全く考慮せずに時価評価すると、必ずしも承継会社の財務状況を適切に財務諸表に反映させることにならないと考えられることから、「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき評価 - 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は償却原価法により算出した価額をもって評価 <u>子会社及び関連会社株式については、売却を想定しないこと、また、出資後の年数が浅く、出資額と実際の企業価値が大きく乖離していないと考えられることから、移動平均法に基づく原価法により算出した価額をもって評価</u> <u>ただし、解散決議がなされている会社については、解散時貸借対照表の純資産における実質価額をもって評価</u>	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき計理 - 買入金銭債権(CPのみ)については有価証券の評価に準じて評価 - 金銭の信託 - 運用目的の金銭の信託 - 市場価格等に基づく時価法 - その他の金銭の信託 - 時価のあるもの - 市場価格等に基づく時価法 - 時価のないもの - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法) - 有価証券(購入証券経過利子を除く) - 満期保有目的の債券 - 移動平均法に基づく償却原価法(定額法) - 責任準備金対応債券 - 移動平均法に基づく償却原価法(定額法) - 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法に基づく原価法 - その他有価証券 - 時価のあるもの - 決算日の市場価格等に基づく時価法 - 時価のないもの - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
金銭の信託		
有価証券		

預託金	預託金の有り高をもって評価	預託金の有り高をもって計理
貸付金	貸付金の債権金額をもって評価	貸付金の債権金額をもって計理
動産不動産		
土地	原則相続税評価額（路線価）をもって評価し、相続税評価額（路線価）のないものについては鑑定評価額をもって評価 ただし、簡易生命保険加入者福祉施設等の譲渡等を予定しているものについては、他と同様の評価方法を適用した場合、譲渡等する際の価額と大幅に乖離する可能性が高いと考えられること、減損会計を適用して事業価値に見合う評価が既になされていること等から、公社の最終事業年度の期末日時点の価額をもって評価	・購入によるもの 購入の代価及び付随費用の合計額をもって計理 ・交換によるもの 帳簿価額、鑑定評価額のうちいずれか低い額（譲渡経費及び交換差金支払が生じる場合はそれらを加えた額）をもって計理 なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
建物	・償却資産については、減価償却等が使用等に伴う価値の減少を表しており、公社の最終事業年度の期末日時点の減価償却後の価額をもって評価 ただし、当該価額が 20 万円以上のものを計上 ・非償却資産（書画骨とうのみ）については、多くのものは流通市場がなく、時価の算定が困難なこと等から、公社の最終事業年度の期末日時点の価額をもって評価	・購入によるもの 購入の代価及び付随費用の合計額をもって計理 ・工事によるもの 原材料、労務費及び経費（請負工事費を含む。）の額と、当該有形固定資産を業務に使用するために直接要した費用の合計額をもって計理 ・交換によるもの 帳簿価額、鑑定評価額のうちいずれか低い額（譲渡経費及び交換差金支払が生じる場合はそれらを加えた額）をもって計理 ・その他によるもの 時価等を基準として、適正に評価した価額をもって計理 なお、償却資産については、建物、無形固定資産は定額法、その他は定率法により税法基準に準じた耐用年数で減価償却を実施 また、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
動産		
建設仮勘定	建設途中の資産であり、事業に供していない資産であることから、支出された仮払金等完成時において取得原価に入るべき費用の合計額を基礎として会計処理した金額をもって評価	引渡しが完了していない建設工事等に係る支出された仮払金等完成時において取得原価に入るべき費用の合計額をもって計理 なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理

預託金	預託金の有り高をもって評価	預託金の有り高をもって計理
貸付金	貸付金の債権金額をもって評価	貸付金の債権金額をもって計理
動産不動産		
土地	原則相続税評価額（路線価）をもって評価し、相続税評価額（路線価）のないものについては鑑定評価額をもって評価 ただし、簡易生命保険加入者福祉施設等の譲渡等を予定しているものについては、他と同様の評価方法を適用した場合、譲渡等する際の価額と大幅に乖離する可能性が高いと考えられること、減損会計を適用して事業価値に見合う評価が既になされていること等から、公社の最終事業年度の期末日時点の価額をもって評価	・購入によるもの 購入の代価及び付随費用の合計額をもって計理 ・交換によるもの 帳簿価額、鑑定評価額のうちいずれか低い額（譲渡経費及び交換差金支払が生じる場合はそれらを加えた額）をもって計理 なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
建物	・償却資産については、減価償却等が使用等に伴う価値の減少を表しており、公社の最終事業年度の期末日時点の減価償却後の価額をもって評価 ただし、当該価額が 20 万円以上のものを計上 ・非償却資産（書画骨とうのみ）については、多くのものは流通市場がなく、時価の算定が困難なこと等から、公社の最終事業年度の期末日時点の価額をもって評価	・購入によるもの 購入の代価及び付随費用の合計額をもって計理 ・工事によるもの 原材料、労務費及び経費（請負工事費を含む。）の額と、当該有形固定資産を業務に使用するために直接要した費用の合計額をもって計理 ・交換によるもの 帳簿価額、鑑定評価額のうちいずれか低い額（譲渡経費及び交換差金支払が生じる場合はそれらを加えた額）をもって計理 ・その他によるもの 時価等を基準として、適正に評価した価額をもって計理 なお、償却資産については、建物、無形固定資産は定額法、その他は定率法により税法基準に準じた耐用年数で減価償却を実施 また、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
動産		
建設仮勘定	建設途中の資産であり、事業に供していない資産であることから、支出された仮払金等完成時において取得原価に入るべき費用の合計額を基礎として会計処理した金額をもって評価	引渡しが完了していない建設工事等に係る支出された仮払金等完成時において取得原価に入るべき費用の合計額をもって計理 なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理

その他資産		
○棚卸資産 （貯蔵品）	自らが使用するもの及び特定の目的で提供又は販売するものであるとともに、点数が大量で時価の算定が事実上困難であることから、公社の最終事業年度の期末日時点における月別移動平均法に基づく原価法（簡易生命保険加入者福祉施設等に存するものについては、最終仕入原価法）により算出した額をもって評価	「企業会計原則」第三（貸借対照表原則）の5（資産の貸借対照表価額）のAに基づき、月別移動平均法に基づく原価法（簡易生命保険加入者福祉施設等に存するものについては最終仕入原価法）により算出した価額をもって計理
○借地権	当該土地全体を相続税評価額（路線価）で評価し、これに地上権共有持分割合を乗じて算出した価額をもって評価	土地と同じ ただし、公社化後新たに取得したものはないため、現存するものは、当該土地全体を相続税評価額（路線価）で評価し、これに地上権共有持分割合を乗じた価額をもって計理
○電話加入権	回線数に国税局長の定める標準価額を乗じて算出した価額をもって評価	土地と同じ なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
○ソフトウェア	償却資産であり、減価償却等が使用等に伴う価値の減少を表しており、公社の最終事業年度の期末日時点の減価償却等後の価額をもって評価 ただし、当該価額が 20 万円以上のものを計上	建物・動産に同じ
○ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェアの作成途中の資産であり、事業に供していない資産であることから、経費支出額を基礎として会計処理した金額をもって評価	引渡しが完了していないソフトウェアに係る経費支出額をもって計理 なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
○その他の 無形固定 資産	- 償却資産については、減価償却等が使用等に伴う価値の減少を表しており、公社の最終事業年度の期末日時点の減価償却等後の価額をもって評価 ただし、当該価額が 20 万円以上のものを計上 - 非償却資産については、解約すればその預け金が全額返還される温泉施設利用権のみであるため、当該預け金の額をもって評価	建物・動産に同じ
○金融派生 商品	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき時価評価	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、時価をもって計理

その他資産		
○棚卸資産 （貯蔵品）	自らが使用するもの及び特定の目的で提供又は販売するものであるとともに、点数が大量で時価の算定が事実上困難であることから、公社の最終事業年度の期末日時点における月別移動平均法に基づく原価法（簡易生命保険加入者福祉施設等に存するものについては、最終仕入原価法）により算出した額をもって評価	「企業会計原則」第三（貸借対照表原則）の5（資産の貸借対照表価額）のAに基づき、月別移動平均法に基づく原価法（簡易生命保険加入者福祉施設等に存するものについては最終仕入原価法）により算出した価額をもって計理
○借地権	当該土地全体を相続税評価額（路線価）で評価し、これに地上権共有持分割合を乗じて算出した価額をもって評価	土地と同じ ただし、公社化後新たに取得したものはないため、現存するものは、当該土地全体を相続税評価額（路線価）で評価し、これに地上権共有持分割合を乗じた価額をもって計理
○電話加入権	回線数に国税局長の定める標準価額を乗じて算出した価額をもって評価	土地と同じ なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
○ソフトウェア	償却資産であり、減価償却等が使用等に伴う価値の減少を表しており、公社の最終事業年度の期末日時点の減価償却等後の価額をもって評価 ただし、当該価額が 20 万円以上のものを計上	建物・動産に同じ
○ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェアの作成途中の資産であり、事業に供していない資産であることから、経費支出額を基礎として会計処理した金額をもって評価	引渡しが完了していないソフトウェアに係る経費支出額をもって計理 なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
○その他の 無形固定 資産	- 償却資産については、減価償却等が使用等に伴う価値の減少を表しており、公社の最終事業年度の期末日時点の減価償却等後の価額をもって評価 ただし、当該価額が 20 万円以上のものを計上 - 非償却資産については、解約すればその預け金が全額返還される温泉施設利用権のみであるため、当該預け金の額をもって評価	建物・動産に同じ
○金融派生 商品	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき時価評価	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、時価をもって計理

○その他の資産	- 不動産信託受益権は、信託勘定を構成する各資産・負債ごとに、同種の資産・負債と同様に評価 - 外貨取引については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、公社の最終事業年度の期末日時点の為替相場による円換算額をもって評価 - その他の資産については、主に当該勘定と貸倒引当金勘定で回収可能金額を示しているため、公社の最終事業年度の期末日時点の価額をもって評価	- 不動産信託受益権は、信託元本である土地帳簿価額と同額をもって計理 - 外貨取引については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、決算時の為替相場による円換算額をもって計理 - その他の資産については、取引額をもって計理
貸倒引当金	「企業会計原則注解」注 18 及び「金融商品に関する会計基準」Ⅴ（貸倒見積高の算定）に基づき、貸倒見積高をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 及び「金融商品に関する会計基準」Ⅴに基づき計理

2 負債の部

負 債	承継時の評価の考え方	（参考）公社の会計処理
郵便貯金	郵便貯金の預り高をもって評価	郵便貯金の預り高をもって計理
保険契約準備金	- 日本郵政公社法第 34 条及び第 35 条に基づく責任準備金及び支払備金の積立額をもって評価 - 日本郵政公社法施行規則第 28 条に基づく契約者配当準備金の積立額をもって評価	- 日本郵政公社法第 34 条及び第 35 条に基づく責任準備金及び支払備金の積立額をもって計理 - 日本郵政公社法施行規則第 28 条に基づく契約者配当準備金の積立額をもって計理
借入金	借入金の有り高をもって評価	借入金の有り高をもって計理
その他負債		
○前受郵便料	「郵政事業の公社化に関する研究会（総務大臣の私的研究会：H13.8～H14.7）財務会計制度ワーキンググループ」において検討された切手類販売所活用方式を用いて、公社の最終事業年度における期末時点を基準日として算出した切手類の未使用額及び料金計器予納金未使用額の合計額をもって評価	「郵政事業の公社化に関する研究会（総務大臣の私的研究会：H13.8～H14.7）財務会計制度ワーキンググループ」において検討された切手類販売所活用方式を用いて、期末時点を基準日として算出した切手類の未使用額及び料金計器予納金未使用額の合計額をもって計理
○金融派生商品	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき時価評価	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、時価をもって計理
○損害賠償損失引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、訴訟事案により将来発生する可能性が高い損失に備えるものとして、当該損失見込額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、訴訟事案により将来発生する可能性が高い損失に備えるため、当該損失見込額をもって計理
○ふみカード払戻引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるものとして、当該損失見込額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額をもって計理

○その他の資産	- 不動産信託受益権は、信託勘定を構成する各資産・負債ごとに、同種の資産・負債と同様に評価 - 外貨取引については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、公社の最終事業年度の期末日時点の為替相場による円換算額をもって評価 - その他の資産については、主に当該勘定と貸倒引当金勘定で回収可能金額を示しているため、公社の最終事業年度の期末日時点の価額をもって評価	- 不動産信託受益権は、信託元本である土地帳簿価額と同額をもって計理 - 外貨取引については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、決算時の為替相場による円換算額をもって計理 - その他の資産については、取引額をもって計理
貸倒引当金	「企業会計原則注解」注 18 及び「金融商品に関する会計基準」Ⅴ（貸倒見積高の算定）に基づき、貸倒見積高をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 及び「金融商品に関する会計基準」Ⅴに基づき計理

2 負債の部

負 債	承継時の評価の考え方	（参考）公社の会計処理
郵便貯金	郵便貯金の預り高をもって評価	郵便貯金の預り高をもって計理
保険契約準備金	- 日本郵政公社法第 34 条及び第 35 条に基づく責任準備金及び支払備金の積立額をもって評価 - 日本郵政公社法施行規則第 28 条に基づく契約者配当準備金の積立額をもって評価	- 日本郵政公社法第 34 条及び第 35 条に基づく責任準備金及び支払備金の積立額をもって計理 - 日本郵政公社法施行規則第 28 条に基づく契約者配当準備金の積立額をもって計理
借入金	借入金の有り高をもって評価	借入金の有り高をもって計理
その他負債		
○前受郵便料	「郵政事業の公社化に関する研究会（総務大臣の私的研究会：H13.8～H14.7）財務会計制度ワーキンググループ」において検討された切手類販売所活用方式を用いて、公社の最終事業年度における期末時点を基準日として算出した切手類の未使用額及び料金計器予納金未使用額の合計額をもって評価	「郵政事業の公社化に関する研究会（総務大臣の私的研究会：H13.8～H14.7）財務会計制度ワーキンググループ」において検討された切手類販売所活用方式を用いて、期末時点を基準日として算出した切手類の未使用額及び料金計器予納金未使用額の合計額をもって計理
○金融派生商品	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき時価評価	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、時価をもって計理
○損害賠償損失引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、訴訟事案により将来発生する可能性が高い損失に備えるものとして、当該損失見込額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、訴訟事案により将来発生する可能性が高い損失に備えるため、当該損失見込額をもって計理
○ふみカード払戻引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるものとして、当該損失見込額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額をもって計理

○その他の負債	取引額をもって評価	取引額をもって計理
賞与引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、職員等の賞与の支出に備えるものとして、賞与支給見込額の公社の最終事業年度の負担額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、職員等の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額をもって計理
退職給付引当金	「退職給付に係る会計基準」に基づいた、承継時の退職給付債務をもって評価	- 退職給付に係る会計基準に基づき、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額をもって計理 - 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

○環境対策引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用等の支出に備えるものとして、当該損失見込額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用等の支出に備えるため、当該損失見込額をもって計理
○公務災害補償引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、公務災害による遺族補償年金、障害補償年金及び傷病補償年金の補償年金等の支出に備えるものとして、承継時の当該債務見込額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、公務災害による遺族補償年金、障害補償年金及び傷病補償年金の補償年金等の支出に備えるため、当期末に発生していると認められる額をもって計理 - 数理計算上の差異については、各期の発生時における受給者の平均残余支給期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理
○その他の負債	取引額をもって評価 ただし、所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産減損勘定(リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以上かつリース期間が 1 年以上のリース取引に係るものに限る。)は、公社の最終事業年度の期末日時点の残高相当額をもって評価	取引額をもって計理 ただし、所有権移転外ファイナンスリース取引に対して減損会計を適用した場合(リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以上かつリース期間が 1 年以上のリース取引に係るものに限る。)、リース資産減損勘定を負債として計理
賞与引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、職員等の賞与の支出に備えるものとして、賞与支給見込額の公社の最終事業年度の負担額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、職員等の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額をもって計理
退職給付引当金	「退職給付に係る会計基準」に基づいた、承継時の退職給付債務をもって評価 「企業会計原則注解」注 18 に基づき、<u>逋信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し、昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る国家公務員の退職共済年金負担の支出に備えるものとして、承継時の当該債務見込額をもって評価</u> 「企業会計原則注解」注 18 に基づき、<u>逋信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し、昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給負担金の支出に備えるものとして、承継時の当該債務見込額をもって評価</u>	- 退職給付に係る会計基準に基づき、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額をもって計理 「企業会計原則注解」注 18 に基づき、<u>逋信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し、昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る退職共済年金の支出に備えるため、当期末に発生していると認められる額をもって計理</u> 「企業会計原則注解」注 18 に基づき、<u>逋信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し、昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給負担金の支出に備えるため、当期末に発生していると認められる額をもって計理</u> - 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間又は受給者の平均残余支給期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

役員退職慰労引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、役員退職手当の支出に備えるものとして、公社の役員退職手当支給に関する内規に基づく公社の最終事業年度の期末日時点の要支給額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額をもって計理
価格変動準備金	日本郵政公社法第 32 条に基づく価格変動準備金の積立額をもって評価	日本郵政公社法第 32 条に基づく価格変動準備金の積立額をもって計理

※ 今後、上記項目以外に計上すべき資産・負債がでてくるなどの事情変更が生じれば、必要に応じて、上記の評価の方法を変更することがあり得る。

役員退職慰労引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、役員退職手当の支出に備えるものとして、公社の役員退職手当支給に関する内規に基づく公社の最終事業年度の期末日時点の要支給額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額をもって計理
価格変動準備金	日本郵政公社法第 32 条に基づく価格変動準備金の積立額をもって評価	日本郵政公社法第 32 条に基づく価格変動準備金の積立額をもって計理

(削除)

「民営化時に新たに計上すべき資産・負債の評価の方法(案)」の新旧対照表

旧（第２回評価委員会で承認されたもの）

項 目	概 要	評価の考え方
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「機構」という。）と <u>郵便貯金銀行</u> 及び <u>郵便保険会社</u> との間の債権・債務		
特別 <u>預</u> 金	特別 <u>預</u> 金に係る機構の債権及び <u>郵便貯金銀行</u> の債務	機構に承継される郵便貯金に見合う額
地方公共団体貸付等	機構が承継する「地方公共団体貸付等」に関する <u>郵便貯金銀行・郵便保険会社</u> の貸付（バックファイナンス）に係る <u>郵便貯金銀行・郵便保険会社</u> の債権及び機構の債務	機構に承継される地方公共団体等への貸付に見合う額
預託金	機構が承継する支払備金等に見合う額の <u>郵便保険会社</u> への預託に係る <u>郵便保険会社</u> の債務及び機構の債権	機構に承継される支払備金等に見合う額
郵便局株式会社の窓口現金	郵便局株式会社の運転資金を <u>郵便貯金銀行</u> 及び <u>郵便保険会社</u> からの預かり又は借入れで賄うことによる、 <u>郵便貯金銀行・郵便保険会社</u> の債権及び郵便局株式会社の債務	郵便局株式会社が <u>郵便貯金銀行</u> 及び <u>郵便保険会社</u> から預かり又は借り入れることとする窓口現金に見合う額
子会社株式	日本郵政株式会社に承継される四事業会社の株式	四事業会社それぞれに公社から承継される純資産（資産－負債）に見合う額
国庫納付金	公社第２期中期経営計画期間終了後の国庫納付金債務	国庫納付額に相当する金額
<u>窓口販売国債等</u>	<u>引き受けた窓口販売国債の未販売分を商品有価証券として資産計上するとともに、その同額を負債計上（未払金）</u>	<u>引受価格</u>
	個人向け国債の買取り分（日本銀行に対し買取の申込みを行ったものを除く）を商品有価証券として資産計上するとともに、その同額を負債計上（未払金）	買取価格

※ 今後、上記項目以外に民営化時に新たに計上すべき資産・負債がでてくるなどの事情変更が生じれば、必要に応じて、上記の評価の方法を変更することがあり得る。

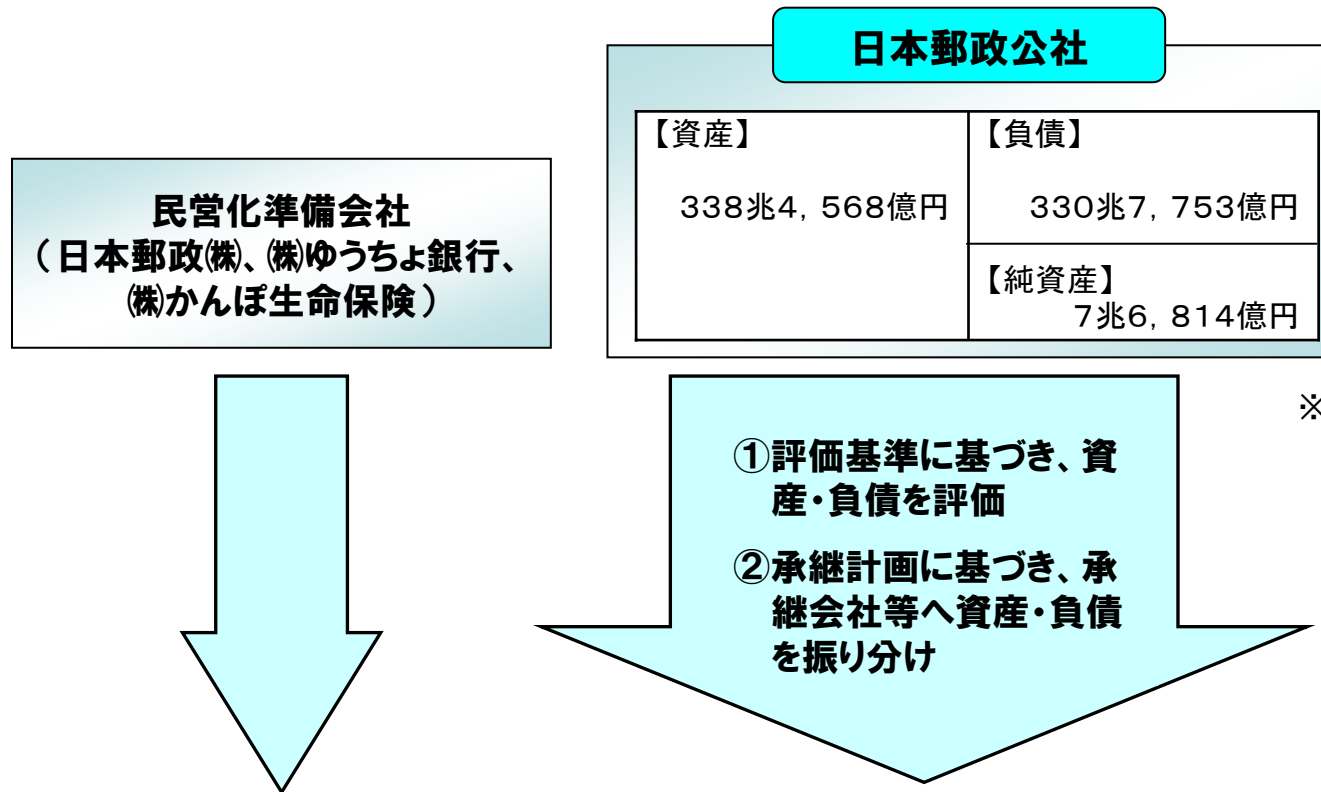
新（その後の変動要素を踏まえた見直し）

項 目	概 要	評価の考え方
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「機構」という。）と <u>株式会社ゆうちょ銀行</u> 及び <u>株式会社かんぽ生命保険</u> との間の債権・債務		
特別 <u>貯</u> 金	特別 <u>貯</u> 金に係る機構の債権及び <u>株式会社ゆうちょ銀行</u> の債務	機構に承継される郵便貯金に見合う額
地方公共団体貸付等	機構が承継する「地方公共団体貸付等」に関する <u>株式会社ゆうちょ銀行・株式会社かんぽ生命保険</u> の貸付け（バックファイナンス）に係る <u>株式会社ゆうちょ銀行・株式会社かんぽ生命保険</u> の債権及び機構の債務	機構に承継される地方公共団体等への貸付 <u>け</u> に見合う額
預託金	機構が承継する支払備金等に見合う額の <u>株式会社かんぽ生命保険</u> への預託に係る <u>株式会社かんぽ生命保険</u> の債務及び機構の債権	機構に承継される支払備金等に見合う額
郵便局株式会社の窓口現金	郵便局株式会社の運転資金を <u>株式会社ゆうちょ銀行</u> 及び <u>株式会社かんぽ生命保険</u> からの預かり又は借入れで賄うことによる、 <u>株式会社ゆうちょ銀行・株式会社かんぽ生命保険</u> の債権及び郵便局株式会社の債務	郵便局株式会社が <u>株式会社ゆうちょ銀行</u> 及び <u>株式会社かんぽ生命保険</u> から預かり又は借り入れることとする窓口現金に見合う額
子会社株式	日本郵政株式会社に承継される四事業会社の株式	四事業会社それぞれに公社から承継される純資産（資産－負債）に見合う額
国庫納付金	公社第２期中期経営計画期間終了後の国庫納付金債務	国庫納付額に相当する金額
<u>個人向け国債の買取り分</u>	<u>（削除）</u>	<u>（削除）</u>
	個人向け国債の買取り分（日本銀行に対し買取の申込みを行ったものを除く）を商品有価証券として資産計上するとともに、その同額を負債計上（未払金）	買取価格

（削除）

承継会社等への資産・負債の承継の枠組み①

資料4



※承継計画：郵政民営化推進本部において決定した基本計画（承継会社等に引き継がせる業務、資産・債務、職員等に関する基本的な事項を定めたもの）に従い、日本郵政株式会社が作成する計画。平成19年4月に内閣総理大臣及び総務大臣に提出され、内閣総理大臣及び総務大臣が、平成19年9月10日に認可。

日本郵政(株)

郵便事業(株)

郵便局(株)

(株)ゆうちょ銀行

(株)かんぽ生命保険

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構

承継会社等への資産・負債の承継の枠組み②

承継会社等に承継される資産・負債の概要は以下のとおり。

【日本郵政株式会社】

【資産】 土地・建物 ○本社 ○病院 ○簡易保険加入者福祉施設、郵便貯金会館 ○共通事務施設 その他 ○４子会社株式	【負債】 退職給付引当金 （共済整理資源、恩給負担金、日本郵政(株)職員に係るもの） 【純資産】
--	---

【郵便事業株式会社】

【資産】 土地・建物 ○集配事務取扱局（一部を除く） ○郵便専門局（東京国際局等） ○物流センター その他 ○子会社株式（(株)ＪＰロジサービス等）	【負債】 退職給付引当金 （郵便事業(株)職員に係るもの） 【純資産】
---	--

【郵便局株式会社】

【資産】 土地・建物 ○支社 ○東京中央局・大阪中央局・名古屋中央局駅前分室 ○集配事務を取扱わない局（一部を除く） ○社宅（一部を除く） ○職員訓練所	【負債】 預り金 （(株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険との間の払渡資金の前渡契約に基づくもの） 退職給付引当金 （郵便局(株)職員に係るもの） 【純資産】
---	--

【株式会社ゆうちょ銀行】

【資産】 有価証券（郵便貯金資金に係るもの） 土地・建物 ○貯金事務センター 貸付金（機構への貸付金） 預け金 （郵便局(株)との間の払渡資金の前渡契約に基づくもの）	【負債】 貯金 ○郵便振替口座の預り金 ○通常郵便貯金 ○機構からの特別貯金 退職給付引当金 （(株)ゆうちょ銀行職員に係るもの） 【純資産】
--	--

【株式会社かんぽ生命保険】

【資産】 有価証券（簡易生命保険資金に係るもの） 土地・建物 ○簡易保険事務センター 貸付金（機構への貸付金） 預け金 （郵便局(株)との間の払渡資金の前渡契約に基づくもの）	【負債】 ○保険契約準備金 ○退職給付引当金 （(株)かんぽ生命保険職員に係る退職給付引当金） 【純資産】
--	---

【独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構】

【資産】 特別貯金（(株)ゆうちょ銀行に対するもの） 貸付金（地方公共団体等に対するもの）	【負債】 郵便貯金 ○定額郵便貯金 ○定期郵便貯金 保険契約準備金 借入金 （(株)ゆうちょ銀行及び(株)かんぽ生命保険からの借入金） 【純資産】
--	--

評 価 決 定 書
(案)

平成 2 0 年 2 月 1 8 日

評価決定書(案)

郵政民営化法(平成１７年法律第９７号)第１６５条第１項の規定により、平成１９年１０月１日付けで、日本郵政公社から日本郵政株式会社に承継された資産の価額は、9,249,138,217,748 円、負債の価額は、1,545,282,121,960 円とする。

価額の決定については、別紙１の評価要領に従って、別紙２－１の評価調書のとおり決定したものであり、その内訳は、別紙２－２のとおりである。

同様に、日本郵政公社から郵便事業株式会社に承継された資産の価額は、1,867,540,532,628 円、負債の価額は、1,667,540,532,628 円とする。

価額の決定については、別紙１の評価要領に従って、別紙３－１の評価調書のとおり決定したものであり、その内訳は、別紙３－２のとおりである。

同様に、日本郵政公社から郵便局株式会社に承継された資産の価額は、3,396,345,938,693 円、負債の価額は、3,196,345,938,693 円とする。

価額の決定については、別紙１の評価要領に従って、別紙４－１の評価調書のとおり決定したものであり、その内訳は、別紙４－２のとおりである。

同様に、日本郵政公社から株式会社ゆうちょ銀行に承継された資産の価額は、223,376,491,005,121 円、負債の価額は、215,879,249,049,302 円とする。

価額の決定については、別紙１の評価要領に従って、別紙５－１の評価調書のとおり決定したものであり、その内訳は、別紙５－２のとおりである。

同様に、日本郵政公社から株式会社かんぽ生命保険に承継された資産の価額は、113,737,248,440,993 円、負債の価額は、112,737,304,255,881 円とする。

価額の決定については、別紙１の評価要領に従って、別紙６－１の評価調書のとおり決定したものであり、その内訳は、別紙６－２のとおりである。

同様に、日本郵政公社から独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に承継された資産の価額は、159,585,527,786,187 円、負債の価額は、159,578,527,786,187 円とする。

価額の決定については、別紙１の評価要領に従って、別紙７－１の評価調書のとおり決定したものであり、その内訳は、別紙７－２のとおりである。

平成20年2月18日

郵政民営化承継財産評価委員

株式会社東京証券取引所代表取締役社長	齊藤 惇	印
--------------------	------	---

PwCアドバイザリー株式会社取締役パートナー	田作 朋雄	印
------------------------	-------	---

株式会社緒方不動産鑑定事務所取締役	奥田かつ枝	印
-------------------	-------	---

日本公認会計士協会常務理事	樫谷 隆夫	印
---------------	-------	---

郵便局株式会社代表取締役会長	川 茂夫	印
----------------	------	---

郵便事業株式会社代表取締役会長	北村 憲雄	印
-----------------	-------	---

株式会社かんぽ生命保険取締役兼代表執行役会長	進藤 丈介	印
------------------------	-------	---

新日本監査法人代表社員	成澤 和己	印
-------------	-------	---

日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長

西川 善文 印

総務省郵政行政局長

橋口 典央 印

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構理事長

平井 正夫 印

財務省理財局次長

藤岡 博 印

株式会社ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役会長

古川 治次 印

評 価 要 領

郵政民営化法(平成 17 年法律第 97 号。以下「法」という。)第 165 条第 1 項の規定により、日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険及び独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「承継会社等」という。)に承継される資産及び負債の価額の評価は、下記により実施するものとする。

記

1 評価の対象

評価の対象は、法第 165 条第 1 項の規定により、日本郵政公社から承継会社等に承継される資産及び負債(「以下「承継財産」という。)の価額とする。ただし、承継される物品のうち、承継時における貸借対照表の資産の部に計上することを要しないものを除く。

2 評価の方法

承継財産の価額の評価は、法第 165 条第 1 項の規定により、平成 19 年 10 月 1 日現在における時価を基準として行うものとする。ただし、承継財産の種類、用途その他の事項を勘案して時価によることが適当でないと認めるときは、時価によらずに評価するものとする。

具体的な評価の方法は、別添のとおりとする。

3 評価額の決定

承継財産の評価額の決定は、4 により作成された評価調書に基づき、法第 165 条第 1 項の規定に基づき、評価委員が行うものとする。

4 評価調書は、総務省郵政行政局企画課において作成するものとする。

承継財産の評価の方法(案)

1 資産の部

資 産	承継時の評価の考え方	(参考) 公社の会計処理
現金及び預金	有り高をもって評価 ただし、 - 現金及び預金のうち有価証券（国内ＣＤのみ）については、「金融商品に関する会計基準」Ⅳ（金融資産及び金融負債の貸借対照表価額等）に記載する有価証券として評価 - 外貨については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、公社の最終事業年度の期末日時点の為替相場による円換算額をもって評価	有り高をもって計理 ただし、 - 現金及び預金のうち有価証券（国内ＣＤのみ）については、「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき計理 - 外貨については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、決算時の為替相場による円換算額をもって計理
コールローン	債権金額をもって評価	債権金額をもって計理
買現先勘定	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、債権金額をもって評価	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、債権金額をもって計理
買入金銭債権	保有目的の連続性を全く考慮せずに時価評価すると、必ずしも承継会社の財務状況を適切に財務諸表に反映させることにならないと考えられることから、「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき評価 - 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は償却原価法により算出した価額をもって評価 - 子会社及び関連会社株式については、売却を想定しないこと、また、出資後の年数が浅く、出資額と実際の企業価値が大きく乖離していないと考えられることから、移動平均法に基づく原価法により算出した価額をもって評価 ただし、解散決議がなされている会社については、解散時貸借対照表の純資産における実質価額をもって評価	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき計理 - 買入金銭債権（ＣＰのみ）については有価証券の評価に準じて評価 - 金銭の信託 - 運用目的の金銭の信託 市場価格等に基づく時価法 - その他の金銭の信託 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） - 有価証券（購入証券経過利子を除く） - 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法） - 責任準備金対応債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法） - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 - その他有価証券 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
金銭の信託		
有価証券		

預託金	預託金の有り高をもって評価	預託金の有り高をもって計理
貸付金	貸付金の債権金額をもって評価	貸付金の債権金額をもって計理
動産不動産		
土地	原則相続税評価額（路線価）をもって評価し、相続税評価額（路線価）のないものについては鑑定評価額をもって評価 ただし、簡易生命保険加入者福祉施設等の譲渡等を予定しているものについては、他と同様の評価方法を適用した場合、譲渡等する際の価額と大幅に乖離する可能性が高いと考えられること、減損会計を適用して事業価値に見合う評価が既になされていること等から、公社の最終事業年度の期末日時点の価額をもって評価	・購入によるもの 購入の代価及び付随費用の合計額をもって計理 ・交換によるもの 帳簿価額、鑑定評価額のうちいずれか低い額（譲渡経費及び交換差金支払が生じる場合はそれらを加えた額）をもって計理 なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
建物	・償却資産については、減価償却等が使用等に伴う価値の減少を表しており、公社の最終事業年度の期末日時点の減価償却後の価額をもって評価 - ただし、当該価額が 20 万円以上のものを計上 ・非償却資産（書画骨とうのみ）については、多くのものは流通市場がなく、時価の算定が困難なこと等から、公社の最終事業年度の期末日時点の価額をもって評価	・購入によるもの 購入の代価及び付随費用の合計額をもって計理 ・工事によるもの 原材料、労務費及び経費（請負工事費を含む。）の額と、当該有形固定資産を業務に使用するために直接要した費用の合計額をもって計理 ・交換によるもの 帳簿価額、鑑定評価額のうちいずれか低い額（譲渡経費及び交換差金支払が生じる場合はそれらを加えた額）をもって計理
動産		・その他によるもの 時価等を基準として、適正に評価した価額をもって計理 なお、償却資産については、建物、無形固定資産は定額法、その他は定率法により税法基準に準じた耐用年数で減価償却を実施 また、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
建設仮勘定	建設途中の資産であり、事業に供していない資産であることから、支出された仮払金等完成時において取得原価に入るべき費用の合計額を基礎として会計処理した金額をもって評価	引渡しが完了していない建設工事等に係る支出された仮払金等完成時において取得原価に入るべき費用の合計額をもって計理 なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理

その他資産		
○棚卸資産 (貯蔵品)	自らが使用するもの及び特定の目的で提供又は販売するものであるとともに、点数が大量で時価の算定が事実上困難であることから、公社の最終事業年度の期末日時点における月別移動平均法に基づく原価法（簡易生命保険加入者福祉施設等に存するものについては、最終仕入原価法）により算出した額をもって評価	「企業会計原則」第三（貸借対照表原則）の5（資産の貸借対照表価額）のAに基づき、月別移動平均法に基づく原価法（簡易生命保険加入者福祉施設等に存するものについては最終仕入原価法）により算出した価額をもって計理
○借地権	当該土地全体を相続税評価額（路線価）で評価し、これに地上権共有持分割合を乗じて算出した価額をもって評価	土地と同じ ただし、公社化後新たに取得したものはないため、現存するものは、当該土地全体を相続税評価額（路線価）で評価し、これに地上権共有持分割合を乗じた価額をもって計理
○電話加入権	回線数に国税局長の定める標準価額を乗じて算出した価額をもって評価	土地と同じ なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
○ソフトウェア	償却資産であり、減価償却等が使用等に伴う価値の減少を表しており、公社の最終事業年度の期末日時点の減価償却後の価額をもって評価 ただし、当該価額が20万円以上のものを計上	建物・動産に同じ
○ソフトウェア 仮勘定	ソフトウェアの作成途中の資産であり、事業に供していない資産であることから、経費支出額を基礎として会計処理した金額をもって評価	引渡しが完了していないソフトウェアに係る経費支出額をもって計理 なお、減損処理を行っている場合は、当該減損損失額を控除した後の価額をもって計理
○その他の 無形固定 資産	- 償却資産については、減価償却等が使用等に伴う価値の減少を表しており、公社の最終事業年度の期末日時点の減価償却後の価額をもって評価 ただし、当該価額が20万円以上のものを計上 - 非償却資産については、解約すればその預け金が全額返還される温泉施設利用権のみであるため、当該預け金の額をもって評価	建物・動産に同じ
○金融派生 商品	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき時価評価	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、時価をもって計理

○その他の資産	- 不動産信託受益権は、信託勘定を構成する各資産・負債ごとに、同種の資産・負債と同様に評価 - 外貨取引については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、公社の最終事業年度の期末日時点の為替相場による円換算額をもって評価 - その他の資産については、主に当該勘定と貸倒引当金勘定で回収可能金額を示しているため、公社の最終事業年度の期末日時点の価額をもって評価	- 不動産信託受益権は、信託元本である土地帳簿価額と同額をもって計理 - 外貨取引については、「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、決算時の為替相場による円換算額をもって計理 - その他の資産については、取引額をもって計理
貸倒引当金	「企業会計原則注解」注 18 及び「金融商品に関する会計基準」Ⅴ（貸倒見積高の算定）に基づき、貸倒見積高をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 及び「金融商品に関する会計基準」Ⅴに基づき計理

2 負債の部

負 債	承継時の評価の考え方	(参考) 公社の会計処理
郵便貯金	郵便貯金の預り高をもって評価	郵便貯金の預り高をもって計理
保険契約準備金	- 日本郵政公社法第 34 条及び第 35 条に基づく責任準備金及び支払備金の積立額をもって評価 - 日本郵政公社法施行規則第 28 条に基づく契約者配当準備金の積立額をもって評価	- 日本郵政公社法第 34 条及び第 35 条に基づく責任準備金及び支払備金の積立額をもって計理 - 日本郵政公社法施行規則第 28 条に基づく契約者配当準備金の積立額をもって計理
借入金	借入金の有り高をもって評価	借入金の有り高をもって計理
その他負債		
○前受郵便料	「郵政事業の公社化に関する研究会(総務大臣の私的研究会：H13.8～H14.7)財務会計制度ワーキンググループ」において検討された切手類販売所活用方式を用いて、公社の最終事業年度における期末時点を基準日として算出した切手類の未使用額及び料金計器予納金未使用額の合計額をもって評価	「郵政事業の公社化に関する研究会(総務大臣の私的研究会：H13.8～H14.7)財務会計制度ワーキンググループ」において検討された切手類販売所活用方式を用いて、期末時点を基準日として算出した切手類の未使用額及び料金計器予納金未使用額の合計額をもって計理
○金融派生商品	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき時価評価	「金融商品に関する会計基準」Ⅳに基づき、時価をもって計理
○損害賠償損失引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、訴訟事案により将来発生する可能性が高い損失に備えるものとして、当該損失見込額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、訴訟事案により将来発生する可能性が高い損失に備えるため、当該損失見込額をもって計理
○ふみカード払戻引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるものとして、当該損失見込額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額をもって計理
○環境対策引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用等の	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用等の

	支出に備えるものとして、当該損失見込額をもって評価	支出に備えるため、当該損失見込額をもって計理
○公務災害補償引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、公務災害による遺族補償年金、障害補償年金及び傷病補償年金の補償年金等の支出に備えるものとして、承継時の当該債務見込額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、公務災害による遺族補償年金、障害補償年金及び傷病補償年金の補償年金等の支出に備えるため、当期末に発生していると認められる額をもって計理 - 数理計算上の差異については、各期の発生時における受給者の平均残余支給期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理
○その他の負債	取引額をもって評価 ただし、所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産減損勘定(リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以上かつリース期間が 1 年以上のリース取引に係るものに限る。)は、公社の最終事業年度の期末日時点の残高相当額をもって評価	取引額をもって計理 ただし、所有権移転外ファイナンスリース取引に対して減損会計を適用した場合(リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以上かつリース期間が 1 年以上のリース取引に係るものに限る。)、リース資産減損勘定を負債として計理
賞与引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、職員等の賞与の支出に備えるものとして、賞与支給見込額の公社の最終事業年度の負担額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、職員等の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額をもって計理
退職給付引当金	「退職給付に係る会計基準」に基づいた、承継時の退職給付債務をもって評価 「企業会計原則注解」注 18 に基づき、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し、昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る国家公務員の退職共済年金負担の支出に備えるものとして、承継時の当該債務見込額をもって評価 「企業会計原則注解」注 18 に基づき、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し、昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給負担金の支出に備えるものとして、承継時の当該債務見込額をもって評価	- 退職給付に係る会計基準に基づき、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額をもって計理 「企業会計原則注解」注 18 に基づき、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し、昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間に係る退職共済年金の支出に備えるため、当期末に発生していると認められる額をもって計理 「企業会計原則注解」注 18 に基づき、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し、昭和 33 年 12 月以前に退職した者の恩給負担金の支出に備えるため、当期末に発生していると認められる額をもって計理 - 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間又は受給者の平均残余支給期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理
役員退職慰労引当金	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、役員退職手当の支出に備えるものとして、公社の役員退職手当支給に関する内規に基づく公社の最終事業年度の期末日時点の要支給額をもって評価	「企業会計原則注解」注 18 に基づき、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額をもって計理
価格変動準備金	日本郵政公社法第 32 条に基づく価格変動準備金の積立額をもって評価	日本郵政公社法第 32 条に基づく価格変動準備金の積立額をもって計理

民営化時に新たに計上すべき資産・負債の評価の方法（案）

項 目	概 要	評価の考え方
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「機構」という。）と株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との間の債権・債務		
特別貯金	特別貯金に係る機構の債権及び株式会社ゆうちょ銀行の債務	機構に承継される郵便貯金に見合う額
地方公共団体貸付等	機構が承継する「地方公共団体貸付等」に関する株式会社ゆうちょ銀行・株式会社かんぽ生命保険の貸付け（バックファイナンス）に係る株式会社ゆうちょ銀行・株式会社かんぽ生命保険の債権及び機構の債務	機構に承継される地方公共団体等への貸付けに見合う額
預託金	機構が承継する支払備金等に見合う額の株式会社かんぽ生命保険への預託に係る株式会社かんぽ生命保険の債務及び機構の債権	機構に承継される支払備金等に見合う額
郵便局株式会社の窓口現金	郵便局株式会社の運転資金を株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険からの預かり又は借入れで賄うことによる、株式会社ゆうちょ銀行・株式会社かんぽ生命保険の債権及び郵便局株式会社の債務	郵便局株式会社が株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険から預かり又は借り入れることとする窓口現金に見合う額
子会社株式	日本郵政株式会社に承継される四事業会社の株式	四事業会社それぞれに公社から承継される純資産（資産－負債）に見合う額
国庫納付金	公社第２期中期経営計画期間終了後の国庫納付金債務	国庫納付額に相当する金額
個人向け国債の買取り分	個人向け国債の買取り分（日本銀行に対し買取の申込みを行ったものを除く）を商品有価証券として資産計上するとともに、その同額を負債計上（未払金）	買取価格

日本郵政株式会社 評価調書(案)

区 分	評価額
(資産の部)	(円)
流動資産	142,321,219,165
現金及び預金	138,102,768,381
貯蔵品	447,613,553
前払費用	63,310,281
未収金	3,783,467,913
貸倒引当金	△ 75,940,963
固定資産	9,106,816,998,583
有形固定資産	180,092,240,454
建物	47,377,849,774
構築物	892,269,179
機械装置	624,933,566
車両運搬具	44,519,272
工具、機具及び備品	35,064,965,858
土地	95,833,857,260
建設仮勘定	253,845,545
無形固定資産	29,342,416,977
電話加入権	95,146,922
施設利用権	15,651,681
ソフトウェア	28,973,176,664
ソフトウェア仮勘定	127,470,000
その他の無形固定資産	130,971,710
投資その他の資産	8,897,382,341,152
関係会社株式	8,897,327,964,281
長期前払費用	21,565,343
破産更生債権等	74,434,271
その他の投資その他の資産	8,354,240
貸倒引当金	△ 49,976,983
(資産合計)	9,249,138,217,748
(負債の部)	
流動負債	142,041,186,619
未払金	120,243,788,705
未払費用	10,588,629,565
預り金	235,501,625
賞与引当金	2,130,025,637
その他の流動負債	8,843,241,087
固定負債	1,403,240,935,341
退職給付引当金	1,373,285,862,815
その他の固定負債	29,955,072,526
(負債合計)	1,545,282,121,960

評 価 調 書 内 訳 書

評価調書内訳書目次

(資産の部)

流動資産総括表	1
固定資産総括表	2
その他の無形固定資産一覧表	3
関係会社株式一覧表	4
その他の投資その他の資産一覧表	5

(負債の部)

流動負債総括表	6
その他の流動負債一覧表	7
固定負債総括表	8
その他の固定負債一覧表	9

(資 産 の 部)

流動資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
流動資産	現金及び預金	138,102,768,381
	貯蔵品	447,613,553
	前払費用	63,310,281
	未収金	3,783,467,913
	貸倒引当金	△ 75,940,963
合 計		142,321,219,165

固定資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
固定資産	有形固定資産	180,092,240,454
	建物	47,377,849,774
	構築物	892,269,179
	機械装置	624,933,566
	車両運搬具	44,519,272
	工具、器具及び備品	35,064,965,858
	土地	95,833,857,260
	建設仮勘定	253,845,545
	無形固定資産	29,342,416,977
	電話加入権	95,146,922
	施設利用権	15,651,681
	ソフトウェア	28,973,176,664
	ソフトウェア仮勘定	127,470,000
	その他の無形固定資産	130,971,710
	投資その他の資産	8,897,382,341,152
	関係会社株式	8,897,327,964,281
	長期前払費用	21,565,343
	破産更生債権等	74,434,271
	その他の投資その他の資産	8,354,240
	貸倒引当金	△ 49,976,983
合 計		9,106,816,998,583

その他の無形固定資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の無形固定資産	温泉権等	130,971,710
	合 計	130,971,710

関係会社株式一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
関係会社株式	郵便事業株式会社株式	200,000,000,000
	郵便局株式会社株式	200,000,000,000
	株式会社ゆうちょ銀行株式	7,497,241,955,819
	株式会社かんぽ生命保険株式	999,944,185,112
	株式会社浦安かんぽライフサービス株式	141,823,350
合 計		8,897,327,964,281

その他の投資その他の資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の投資その他の資産	リサイクル預託金	5,986,240
	敷金・保証金	2,368,000
合 計		8,354,240

(負 債 の 部)

流動負債総括表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
流動負債	未払金	120,243,788,705
	未払費用	10,588,629,565
	預り金	235,501,625
	賞与引当金	2,130,025,637
	その他の流動負債	8,843,241,087
合 計		142,041,186,619

その他の流動負債一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他の流動負債	未払消費税	8,841,678,200
	リース資産減損勘定	1,509,386
	仮受金	53,501
合 計		8,843,241,087

固定負債総括表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
固定負債	退職給付引当金	1,373,285,862,815
	その他の固定負債	29,955,072,526
合 計		1,403,240,935,341

その他の固定負債一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他の固定負債	環境対策引当金	24, 504, 495
	損害賠償損失引当金	250, 650, 686
	公務災害補償引当金	29, 679, 917, 345
合 計		29, 955, 072, 526

郵便事業株式会社 評価調書(案)

区 分	評価額
(資産の部)	(円)
流動資産	403,787,584,190
現金及び預金	285,730,829,641
営業未収金	106,154,023,735
商品	1,538,875,774
貯蔵品	9,045,445,922
前払費用	1,077,822,101
未収金	331,585,836
その他の流動資産	23,166,320
貸倒引当金	△ 114,165,139
固定資産	1,463,752,948,438
有形固定資産	1,445,471,208,695
車両運搬具	3,127,525,490
建物	727,191,544,804
構築物	16,905,688,008
機械装置	34,034,425,691
工具、器具及び備品	29,202,526,607
土地	634,210,981,004
建設仮勘定	798,517,091
無形固定資産	16,278,142,728
電話加入権	66,338,000
施設利用権	84,359,629
ソフトウェア	16,078,830,099
ソフトウェア仮勘定	48,615,000
投資その他の資産	2,003,597,015
関係会社株式	891,976,500
長期前払費用	464,373,899
破産更生債権等	1,397,145,261
その他の投資その他の資産	586,352,791
貸倒引当金	△ 1,336,251,436
(資産合計)	1,867,540,532,628
(負債の部)	
流動負債	561,300,105,444
営業未払金	43,381,684,804
未払金	67,443,112,664
未払費用	5,896,968,151
前受金	376,697,459
前受郵便料	41,388,469,572
預り金	351,549,008,908
賞与引当金	51,263,654,359
その他の流動負債	509,527
固定負債	1,106,240,427,184
預り金	2,176,052,719
退職給付引当金	1,102,207,514,812
その他の固定負債	1,856,859,653
(負債合計)	1,667,540,532,628

評 価 調 書 内 訳 書

評価調書内訳書目次

(資産の部)

流動資産総括表	1
その他の流動資産一覧表	2
固定資産総括表	3
関係会社株式一覧表	4
その他の投資その他の資産一覧表	5

(負債の部)

流動負債総括表	6
その他の流動負債一覧表	7
固定負債総括表	8
その他の固定負債一覧表	9

(資 産 の 部)

流動資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
流動資産	現金及び預金	285,730,829,641
	営業未収金	106,154,023,735
	商品	1,538,875,774
	貯蔵品	9,045,445,922
	前払費用	1,077,822,101
	未収金	331,585,836
	その他の流動資産	23,166,320
	貸倒引当金	△ 114,165,139
合 計		403,787,584,190

その他の流動資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の流動資産	前払金	23,166,320
	合 計	23,166,320

固定資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
固定資産	有形固定資産	1,445,471,208,695
	車両運搬具	3,127,525,490
	建物	727,191,544,804
	構築物	16,905,688,008
	機械装置	34,034,425,691
	工具、器具及び備品	29,202,526,607
	土地	634,210,981,004
	建設仮勘定	798,517,091
	無形固定資産	16,278,142,728
	電話加入権	66,338,000
	施設利用権	84,359,629
	ソフトウェア	16,078,830,099
	ソフトウェア仮勘定	48,615,000
	投資その他の資産	2,003,597,015
	関係会社株式	891,976,500
	長期前払費用	464,373,899
	破産更生債権等	1,397,145,261
	その他の投資その他の資産	586,352,791
	貸倒引当金	△ 1,336,251,436
	合 計	1,463,752,948,438

関係会社株式一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
関係会社株式	株式会社ＪＰロジサービス株式	649,980,000
	ＪＰビズメール株式会社株式	199,996,500
	株式会社ＡＮＡ＆ＪＰエクスプレス株式	42,000,000
合 計		891,976,500

その他の投資その他の資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の投資その他の資産	リサイクル預託金	183,113,140
	供託金	387,789,122
	敷金・保証金	15,450,529
合 計		586,352,791

(負 債 の 部)

流動負債総括表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
流動負債	営業未払金	43,381,684,804
	未払金	67,443,112,664
	未払費用	5,896,968,151
	前受金	376,697,459
	前受郵便料	41,388,469,572
	預り金	351,549,008,908
	賞与引当金	51,263,654,359
	その他の流動負債	509,527
合 計		561,300,105,444

その他の流動負債一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他の流動負債	仮受金	509, 527
	合 計	509, 527

固定負債総括表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
固定負債	預り金	2,176,052,719
	退職給付引当金	1,102,207,514,812
	その他の固定負債	1,856,859,653
合 計		1,106,240,427,184

その他の固定負債一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他の固定負債	ふみカード払戻引当金	1, 159, 572, 932
	環境対策引当金	166, 515, 579
	損害賠償損失引当金	223, 107, 536
	公務災害補償引当金	307, 663, 606
合 計		1, 856, 859, 653

郵便局株式会社 評価調書

区 分	評価額
(資産の部)	(円)
流動資産	2,331,961,922,714
現金及び預金	2,326,055,214,150
営業未収金	1,799,881
貯蔵品	4,551,339,754
前払費用	1,096,049,178
未収金	225,308,268
その他の流動資産	36,259,377
貸倒引当金	△ 4,047,894
固定資産	1,064,384,015,979
有形固定資産	1,058,841,028,208
建物	383,337,866,846
構築物	18,948,130,632
機械装置	348,136,819
車両運搬具	658,432,217
工具、器具及び備品	45,722,911,845
土地	609,746,050,011
建設仮勘定	79,499,838
無形固定資産	2,738,284,825
借地権等	1,018,022,585
電話加入権	159,420,000
施設利用権	98,084,230
ソフトウェア	1,462,758,010
投資その他の資産	2,804,702,946
長期前払費用	120,814,728
破産更生債権等	149,297,582
その他の投資その他の資産	2,666,564,923
貸倒引当金	△ 131,974,287
(資産合計)	3,396,345,938,693
(負債の部)	
流動負債	2,010,635,239,308
未払金	44,555,949,243
未払費用	27,988,940,014
預り金	1,880,029,502,366
賞与引当金	57,738,631,883
その他の流動負債	322,215,802
固定負債	1,185,710,699,385
退職給付引当金	1,185,074,341,253
その他の固定負債	636,358,132
(負債合計)	3,196,345,938,693

評 価 調 書 内 訳 書

評 価 調 書 内 訳 書 目 次

(資産の部)

流動資産総括表	1
その他の流動資産一覧表	2
固定資産総括表	3
その他の投資その他の資産一覧表	4

(負債の部)

流動負債総括表	5
その他の流動負債一覧表	6
固定負債総括表	7
その他の固定負債一覧表	8

(資 産 の 部)

流動資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
流動資産	現金及び預金	2,326,055,214,150
	営業未収金	1,799,881
	貯蔵品	4,551,339,754
	前払費用	1,096,049,178
	未収金	225,308,268
	その他の流動資産	36,259,377
	貸倒引当金	△ 4,047,894
合 計		2,331,961,922,714

その他の流動資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の流動資産	宝くじ当せん金の立替金	22,611,700
	建物の取壊工事に係る前払金	6,190,477
	敷金・保証金に係る前払金	7,457,200
合 計		36,259,377

固定資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
固定資産	有形固定資産	1,058,841,028,208
	建物	383,337,866,846
	構築物	18,948,130,632
	機械装置	348,136,819
	車両運搬具	658,432,217
	工具、器具及び備品	45,722,911,845
	土地	609,746,050,011
	建設仮勘定	79,499,838
	無形固定資産	2,738,284,825
	借地権等	1,018,022,585
	電話加入権	159,420,000
	施設利用権	98,084,230
	ソフトウェア	1,462,758,010
	投資その他の資産	2,804,702,946
	長期前払費用	120,814,728
	破産更生債権等	149,297,582
	その他の投資その他の資産	2,666,564,923
	貸倒引当金	△ 131,974,287
合 計		1,064,384,015,979

その他の投資その他の資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の投資その他の資産	土地信託の受益権	2,097,828,092
	リサイクル預託金	33,802,180
	敷金・保証金	534,934,651
合 計		2,666,564,923

(負 債 の 部)

流動負債総括表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
流動負債	未払金	44,555,949,243
	未払費用	27,988,940,014
	預り金	1,880,029,502,366
	賞与引当金	57,738,631,883
	その他の流動負債	322,215,802
合 計		2,010,635,239,308

その他の流動負債一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他の流動負債	仮受金	318,976,850
	移転補償料	3,238,952
合 計		322,215,802

固定負債総括表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
固定負債	退職給付引当金	1, 185, 074, 341, 253
	その他の固定負債	636, 358, 132
合 計		1, 185, 710, 699, 385

その他の固定負債一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他の固定負債	環境対策引当金	478,238,438
	損害賠償損失引当金	33,042,499
	公務災害補償引当金	125,077,195
合 計		636,358,132

株式会社 ゆうちょ銀行 評価調書(案)

区 分	評価額
(資産の部)	(円)
現金預け金	5,894,265,423,015
コールローン	800,000,000,000
商品有価証券	57,360,000
金銭の信託	603,123,779,708
有価証券	170,509,254,100,557
国債	155,210,921,413,185
地方債	8,007,685,048,846
社債	7,023,144,402,404
その他の証券	267,503,236,122
貸出金	3,992,627,489,161
国債等担保貸付	907,962,523
機構貸付金	3,991,719,526,638
外国為替	16,110,199,009
外国他店預け	16,021,211,640
買入外国為替	88,987,369
その他資産	41,310,686,548,262
未決済為替貸	1,058,250,000
貯蔵品	2,380,305,210
前払費用	99,280,848
未収収益	677,132,502,297
金融派生商品	57,672,223
その他の資産	40,629,958,537,684
有形固定資産	196,299,918,759
建物	82,262,445,420
土地	27,121,291,939
建設仮勘定	504,854,387
その他の有形固定資産	86,411,327,013
無形固定資産	55,081,447,814
ソフトウェア	54,801,936,942
その他の無形固定資産	279,510,872
貸倒引当金	△ 1,015,261,164
(資産合計)	223,376,491,005,121

(負債の部)	(円)
貯金	188,929,233,232,079
振替貯金	8,410,502,015,775
通常貯金	47,743,437,760,606
貯蓄貯金	522,684,117,869
特別貯金	131,798,053,206,780
その他の貯金	454,556,131,049
借入金	24,810,000,000,000
借入金	24,810,000,000,000
外国為替	149,324,632
売渡外国為替	82,072,905
未払外国為替	67,251,727
その他負債	2,006,697,213,936
未決済為替借	6,737,073,000
未払費用	1,208,351,591,783
前受収益	322,639
金融派生商品	6,083,795
その他の負債	791,602,142,719
賞与引当金	5,979,255,590
退職給付引当金	127,190,023,065
(負債合計)	215,879,249,049,302

評 価 調 書 内 訳 書

評価調書内訳書目次

(資産の部)

預金預け金一覧表	1
コールローン一覧表	2
商品有価証券一覧表	3
金銭の信託一覧表	4
有価証券総括表	5
有価証券(国債)一覧表	6
有価証券(地方債)一覧表	7
有価証券(社債)一覧表	8
有価証券(その他の証券)一覧表	9
貸出金一覧表	10
外国為替一覧表	11
その他資産総括表	12
その他の資産一覧表	13
有形固定資産総括表	14
その他の有形固定資産一覧表	15
無形固定資産総括表	16
その他の無形固定資産一覧表	17
貸倒引当金一覧表	18

(負債の部)

貯金総括表	19
その他の貯金一覧表	20
借入金一覧表	21
外国為替一覧表	22
その他負債総括表	23
その他の負債一覧表	24
賞与引当金一覧表	25
退職給付引当金一覧表	26

(資 産 の 部)

現金預け金一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
現金預け金	現金	159,427,976,813
	預け金	5,734,837,446,202
合 計		5,894,265,423,015

コールローン一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
コールローン	コールローン	800,000,000,000
	合 計	800,000,000,000

商品有価証券一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
商品有価証券	商品国債	57,360,000
	合 計	57,360,000

金銭の信託一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
金銭の信託	金銭の信託	603, 123, 779, 708
	合 計	603, 123, 779, 708

有価証券総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
有価証券	国債	155,210,921,413,185
	地方債	8,007,685,048,846
	社債	7,023,144,402,404
	その他の証券	267,503,236,122
合 計		170,509,254,100,557

有価証券(国債)一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
国債	満期保有目的	126,850,290,247,265
	その他	28,360,631,165,920
合 計		155,210,921,413,185

有価証券(地方債)一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
地方債	満期保有目的	7,970,030,649,046
	その他	37,654,399,800
合 計		8,007,685,048,846

有価証券(社債)一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
社債	満期保有目的	3,908,445,894,469
	その他	3,114,698,507,935
合 計		7,023,144,402,404

有価証券(その他の証券)一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の証券 (外国証券)	満期保有目的	0
	その他	267, 503, 236, 122
合 計		267, 503, 236, 122

貸出金一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
貸出金	国債等担保貸付	907, 962, 523
	機構貸付金	3, 991, 719, 526, 638
合 計		3, 992, 627, 489, 161

外国為替一覽表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
外国為替	外国他店預け	16,021,211,640
	買入外国為替	88,987,369
	合 計	16,110,199,009

その他資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他資産	未決済為替貸	1,058,250,000
	貯蔵品	2,380,305,210
	前払費用	99,280,848
	未収収益	677,132,502,297
	金融派生商品	57,672,223
	その他の資産	40,629,958,537,684
	合 計	41,310,686,548,262

その他の資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の資産	預託金	38,858,500,000,000
	郵便局株式会社預け金	1,660,000,000,000
	仮払金	12,350,669,767
	未収金	2,152,402,151
	その他の資産	96,955,465,766
合 計		40,629,958,537,684

有形固定資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
有形固定資産	建物	82,262,445,420
	土地	27,121,291,939
	建設仮勘定	504,854,387
	その他の有形固定資産	86,411,327,013
合 計		196,299,918,759

その他の有形固定資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の 有形固定資産	構築物	1,066,833,121
	機械及び装置	491,398,497
	工具、器具及び備品	84,696,577,341
	車両及び運搬具	156,518,054
	合 計	86,411,327,013

無形固定資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
無形固定資産	ソフトウェア	48,114,603,357
	ソフトウェア仮勘定	6,687,333,585
	その他の無形固定資産	279,510,872
合 計		55,081,447,814

その他の無形固定資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の 無形固定資産	借地権	264,626,564
	電話加入権	9,378,000
	施設利用権	5,506,308
	その他無形固定資産	0
合 計		279,510,872

貸倒引当金一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
貸倒引当金	貸倒引当金	△ 1,015,261,164
	合 計	△ 1,015,261,164

(負 債 の 部)

貯金総括表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
貯金	振替貯金	8,410,502,015,775
	通常貯金	47,743,437,760,606
	貯蓄貯金	522,684,117,869
	特別貯金（機構預り金）	131,798,053,206,780
	その他の貯金	454,556,131,049
合 計		188,929,233,232,079

その他の貯金一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他の貯金	別段貯金	441,473,159,275
	普通為替・定額小為替	13,082,971,774
合 計		454,556,131,049

借用金一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
借用金	借入金	24,810,000,000,000
	合 計	24,810,000,000,000

外国為替一覽表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
外国為替	売渡外国為替	82, 072, 905
	未払外国為替	67, 251, 727
	合 計	149, 324, 632

その他負債総括表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他負債	未決済為替借	6,737,073,000
	未払費用	1,208,351,591,783
	前受収益	322,639
	金融派生商品	6,083,795
	その他の負債	791,602,142,719
合 計		2,006,697,213,936

その他の負債一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他の負債	預り金	10,371,080,603
	仮受金	2,288,492,338
	未払金	613,791,580,691
	環境対策引当金	111,660,795
	損害賠償損失引当金	25,246,678
	その他の負債	165,014,081,614
	合 計	791,602,142,719

賞与引当金一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
賞与引当金	賞与引当金	5, 979, 255, 590
	合 計	5, 979, 255, 590

退職給付引当金一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
退職給付引当金	退職給付引当金	127,190,023,065
	合 計	127,190,023,065

株式会社かんぽ生命保険 評価調書(案)

区 分	評価額
(資産の部)	(円)
現金及び預貯金	1, 130, 557, 666, 799
金銭の信託	5, 932, 964, 268, 835
有価証券	84, 289, 840, 987, 100
国債	67, 219, 389, 610, 098
地方債	3, 628, 279, 505, 641
社債	12, 048, 016, 268, 299
外国証券	1, 394, 155, 603, 062
貸付金	21, 413, 175, 863, 599
機構貸付金	21, 413, 175, 863, 599
有形固定資産	87, 662, 453, 300
土地	40, 726, 140, 814
建物	38, 041, 344, 146
建設仮勘定	251, 127, 526
その他の有形固定資産	8, 643, 840, 814
無形固定資産	34, 176, 464, 758
ソフトウェア	34, 166, 981, 861
その他の無形固定資産	9, 482, 897
代理店貸	220, 000, 000, 000
郵便局株式会社預け金	220, 000, 000, 000
その他資産	629, 616, 359, 715
未収金	115, 520, 690, 198
貯蔵品	650, 775, 765
前払費用	148, 685, 910
未収収益	504, 451, 289, 357
預託金	76, 007, 884
仮払金	7, 987, 853, 364
その他の資産	781, 057, 237
貸倒引当金	△ 745, 623, 113
(資産合計)	113, 737, 248, 440, 993
(負債の部)	
保険契約準備金	110, 754, 787, 970, 291
その他負債	1, 254, 342, 191, 546
未払金	13, 625, 269, 958
未払費用	1, 467, 792, 918
預り金	6, 352, 964, 217
機構預り金	1, 182, 350, 740, 600
仮受金	50, 366, 805, 767
その他の負債	178, 618, 086
賞与引当金	2, 735, 636, 457
退職給付引当金	52, 899, 782, 517
価格変動準備金	672, 538, 675, 070
(負債合計)	112, 737, 304, 255, 881

評 価 調 書 内 訳 書

評価調書内訳書目次

(資産の部)

現金及び預貯金一覧表	1
金銭の信託一覧表	2
有価証券総括表	3
有価証券(国債)一覧表	4
有価証券(地方債)一覧表	5
有価証券(社債)一覧表	6
有価証券(外国証券)一覧表	7
貸付金一覧表	8
有形固定資産総括表	9
建物一覧表	10
その他の有形固定資産一覧表	11
無形固定資産総括表	12
その他の無形固定資産一覧表	13
代理店貸一覧表	14
その他資産総括表	15
その他の資産一覧表	16
貸倒引当金一覧表	17

(負債の部)

保険契約準備金一覧表	18
その他負債総括表	19
その他の負債一覧表	20
賞与引当金一覧表	21
退職給付引当金一覧表	22
価格変動準備一覧表	23

(資 産 の 部)

現金及び預貯金一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
現金及び預貯金	現金及び預貯金	1, 130, 557, 666, 799
	合 計	1, 130, 557, 666, 799

金銭の信託一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
金銭の信託	金銭の信託	5,932,964,268,835
	合 計	5,932,964,268,835

有価証券総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
有価証券	国債	67,219,389,610,098
	地方債	3,628,279,505,641
	社債	12,048,016,268,299
	外国証券	1,394,155,603,062
合 計		84,289,840,987,100

有価証券(国債)一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
国債	満期保有目的	23,419,061,092,601
	責任準備金	40,263,132,610,797
	その他	3,537,195,906,700
合 計		67,219,389,610,098

有価証券(地方債)一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
地方債	満期保有目的	920,282,148,636
	責任準備金	2,665,831,201,581
	その他	42,166,155,424
合 計		3,628,279,505,641

有価証券(社債)一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
社債	満期保有目的	6,163,766,623,962
	責任準備金	3,157,048,435,686
	その他	2,727,201,208,651
合 計		12,048,016,268,299

有価証券(外国証券)一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
外国証券	満期保有目的	
	その他	1,394,155,603,062
合 計		1,394,155,603,062

貸付金一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
貸付金	機構貸付金	21,413,175,863,599
	合 計	21,413,175,863,599

有形固定資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
有形固定資産	土地	40,726,140,814
	建物	38,041,344,146
	建設仮勘定	251,127,526
	その他の有形固定資産	8,643,840,814
合 計		87,662,453,300

建物一覽表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
建物	建物	37,424,689,815
	構築物	616,654,331
合 計		38,041,344,146

その他の有形固定資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の有形固定資産	機械及び装置	27,569,408
	工具、器具及び備品	8,250,137,606
	車両及び運搬具	366,133,800
合 計		8,643,840,814

無形固定資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
無形固定資産	ソフトウェア	34,166,981,861
	その他の無形固定資産	9,482,897
合 計		34,176,464,758

その他の無形固定資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の無形固定資産	電話加入権	962,000
	施設利用権	8,520,897
合 計		9,482,897

代理店貸一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
代理店貸	郵便局株式会社預け金	220,000,000,000
合 計		220,000,000,000

その他資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他資産	未収金	115,520,690,198
	貯蔵品	650,775,765
	前払費用	148,685,910
	未収収益	504,451,289,357
	預託金	76,007,884
	仮払金	7,987,853,364
	その他の資産	781,057,237
合 計		629,616,359,715

その他の資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の資産	前払金（現庁舎取壊工事費）	16,256,087
	その他の資産（事業）	764,801,150
合 計		781,057,237

貸倒引当金一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
貸倒引当金	貸倒引当金	△ 745, 623, 113
	合 計	△ 745, 623, 113

(負 債 の 部)

保険契約準備金一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
保険契約準備金	支払備金	164,448,365,912
	責任準備金	107,658,249,719,932
	保険	84,128,226,945,900
	年金保険	20,213,776,913,311
	危険準備金	3,316,245,860,721
	契約者配当金	2,932,089,884,447
合 計		110,754,787,970,291

その他負債総括表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他負債	未払金	13,625,269,958
	未払費用	1,467,792,918
	預り金	6,352,964,217
	機構預り金	1,182,350,740,600
	仮受金	50,366,805,767
	その他の負債	178,618,086
合 計		1,254,342,191,546

その他の負債一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他の負債	損害賠償損失引当金	135,772,261
	環境対策引当金	10,313,853
	公務災害補償引当金	32,531,972
合 計		178,618,086

賞与引当金一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
賞与引当金	賞与引当金	2,735,636,457
合 計		2,735,636,457

退職給付引当金一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
退職給付引当金	退職給付引当金	52,899,782,517
合 計		52,899,782,517

価格変動準備金一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
価格変動準備金	価格変動準備金	672,538,675,070
	合 計	672,538,675,070

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構

評価調書(案)

区 分	評価額
(資産の部)	(円)
(郵便貯金勘定)	
現金及び預金	131,804,052,524,148
特別貯金	131,798,053,206,780
その他の現金及び預金	5,999,317,368
貸付金	3,991,719,526,638
預金者貸付	302,857,915,386
地方公共団体貸付	3,688,861,611,252
有形固定資産	19,352,812
建物	4,998,375
その他の有形固定資産	14,354,437
無形固定資産	20,026,710
ソフトウェア	20,026,710
その他資産	900,953,737,241
前払費用	3,419,500
未収収益	898,569,444,549
その他の資産	2,380,873,192
(簡易生命保険勘定)	
現金及び預金	600,000,000
郵便保険会社預託金	1,182,350,740,600
貸付金	21,413,175,863,599
保険契約者貸付	1,748,556,140,900
旧公庫公団等貸付	1,111,529,000,000
地方公共団体貸付	18,553,090,722,699
有形固定資産	19,352,812
建物	4,998,375
その他の有形固定資産	14,354,437
無形固定資産	20,026,709
ソフトウェア	20,026,709
その他資産	292,596,634,918
未収金	22,265,626
前払費用	3,096,860
未収収益	292,535,544,092
預託金	1,340,000
その他の資産	34,388,340
(資産合計)	159,585,527,786,187

(負債の部)	
(郵便貯金勘定)	
郵便貯金	131,798,053,206,780
通常郵便貯金	6,103,706,748,760
積立郵便貯金	204,148,603,358
定額郵便貯金	113,886,536,535,490
定期郵便貯金	11,597,801,681,122
住宅積立郵便貯金	404,679,000
教育積立郵便貯金	5,454,959,050
借入金	3,991,719,526,638
郵便貯金銀行借入金	3,991,719,526,638
その他負債	900,692,434,131
未払費用	898,569,444,549
前受収益	322,639
その他の負債	2,122,666,943
(簡易生命保険勘定)	
保険契約準備金	1,182,149,039,794
支払備金	1,182,149,039,794
借入金	21,413,175,863,599
郵便保険会社借入金	21,413,175,863,599
その他負債	292,737,715,245
未払金	470,347
未払費用	292,535,544,092
その他の負債	201,700,806
(負債合計)	159,578,527,786,187

評 価 調 書 内 訳 書

評価調書内訳書目次

(資産の部)

(郵便貯金勘定)

現金及び預金一覧表	1
貸付金一覧表	2
有形固定資産総括表	3
その他の有形固定資産一覧表	4
無形固定資産一覧表	5
その他資産総括表	6
その他の資産一覧表	7

(簡易生命保険勘定)

現金及び預金一覧表	8
郵便保険会社預託金一覧表	9
貸付金一覧表	10
有形固定資産総括表	11
その他の有形固定資産一覧表	12
無形固定資産一覧表	13
その他資産一覧表	14

(負債の部)

(郵便貯金勘定)

郵便貯金一覧表	15
借入金一覧表	16
その他負債総括表	17
その他の負債一覧表	18

(簡易生命保険勘定)

保険契約準備金一覧表	19
借入金一覧表	20
その他負債一覧表	21

(資 産 の 部)
(郵便貯金勘定)

現金及び預金一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
現金及び預金	特別貯金	131,798,053,206,780
	その他の現金及び預金	5,999,317,368
合 計		131,804,052,524,148

貸付金一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
貸付金	預金者貸付	302,857,915,386
	地方公共団体貸付	3,688,861,611,252
合 計		3,991,719,526,638

有形固定資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
有形固定資産	建物	4,998,375
	その他の有形固定資産	14,354,437
合 計		19,352,812

その他の有形固定資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の有形固定資産	工具、器具及び備品	14,354,437
合 計		14,354,437

無形固定資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
無形固定資産	ソフトウェア	9,609,250
	ソフトウェア仮勘定	10,417,460
合 計		20,026,710

その他資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他資産	前払費用	3,419,500
	未収収益	898,569,444,549
	その他の資産	2,380,873,192
合 計		900,953,737,241

その他の資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の資産	預け金	7,860,000
	未収金	2,338,624,852
	その他の資産	34,388,340
合 計		2,380,873,192

(資 産 の 部)
(簡易生命保険勘定)

現金及び預金一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
現金及び預金	現金及び預金	600,000,000
合 計		600,000,000

郵便保険会社預託金一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
郵便保険会社預託金	郵便保険会社預託金	1, 182, 350, 740, 600
合 計		1, 182, 350, 740, 600

貸付金一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
貸付金	保険契約者貸付	1,748,556,140,900
	旧公庫公団等貸付	1,111,529,000,000
	地方公共団体貸付	18,553,090,722,699
合 計		21,413,175,863,599

有形固定資産総括表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
有形固定資産	建物	4,998,375
	その他の有形固定資産	14,354,437
合 計		19,352,812

その他の有形固定資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他の有形固定資産	工具、器具及び備品	14,354,437
合 計		14,354,437

無形固定資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
無形固定資産	ソフトウェア	9,609,250
	ソフトウェア仮勘定	10,417,459
合 計		20,026,709

その他資産一覧表

(円)

資産名	具体的内容	評価額
その他資産	未収金	22,265,626
	前払費用	3,096,860
	未収収益	292,535,544,092
	預託金	1,340,000
	その他の資産	34,388,340
合 計		292,596,634,918

(負 債 の 部)
(郵便貯金勘定)

郵便貯金一覽表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
郵便貯金	通常郵便貯金	6,103,706,748,760
	積立郵便貯金	204,148,603,358
	定額郵便貯金	113,886,536,535,490
	定期郵便貯金	11,597,801,681,122
	住宅積立郵便貯金	404,679,000
	教育積立郵便貯金	5,454,959,050
合 計		131,798,053,206,780

借入金一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
借入金	郵便貯金銀行借入金	3,991,719,526,638
	合 計	3,991,719,526,638

その他負債総括表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他負債	未払費用	898,569,444,549
	前受収益	322,639
	その他の負債	2,122,666,943
合 計		900,692,434,131

その他の負債一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他の負債	預り金	2,117,520,431
	未払金	470,348
	その他の負債	4,676,164
合 計		2,122,666,943

(負 債 の 部)
(簡易生命保険勘定)

保険契約準備金一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
保険契約準備金	支払備金	1,182,149,039,794
	合 計	1,182,149,039,794

借入金一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
借入金	郵便保険会社借入金	21,413,175,863,599
合 計		21,413,175,863,599

その他負債一覧表

(円)

負債名	具体的内容	評価額
その他負債	未払金	470,347
	未払費用	292,535,544,092
	その他の負債	201,700,806
合 計		292,737,715,245

公社閉鎖決算貸借対照表

平成19年9月30日

単位：億円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	76,404	郵便貯金	1,800,641
コールローン	8,000	保険契約準備金	1,119,369
金銭の信託	65,025	借入金	248,100
有価証券	2,548,000	その他負債	93,186
預託金	388,585	賞与引当金	1,253
貸付金	254,058	退職給付引当金	38,184
動産不動産	29,484	公務災害補償引当金	293
土地	13,637	価格変動準備金	6,725
建物	13,252	負債合計	3,307,753
動産	2,575	(資本の部)	
建設仮勘定	18	資本金	12,688
その他資産	15,045	政府出資金	12,688
貸倒引当金	△ 34	利益剰余金	50,108
		積立金	54,528
		当期純損失	4,420
		その他有価証券評価差額金	14,017
		資本合計	76,814
資産合計	3,384,568	負債資本合計	3,384,568

注：金額は億円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

会社及び機構の事業範囲

参考資料2

日本郵政株式会社（平成18年1月23日設立）

- 4子会社の株式保有
- 4子会社の経営の基本方針の策定及びその実施の確保
- 主として郵便会社・郵便局会社に対して人事・経理業務、福利厚生業務等の支援を行う業務
- 宿泊施設（旧メルパルク、旧かんぽの宿等）の運営
- 通信病院の運営
- 等

郵便事業株式会社（平成19年10月1日設立）

- 郵便の業務
- 印紙の売りさばき
- 国内貨物運送（旧小包相当業務）
- ANA&JPエクスプレスを通じた貨物運送
- ロジスティクス業務
- （郵便局会社等からの）カタログ販売の受託
- 等

郵便局株式会社（平成19年10月1日設立）

- 郵便窓口業務
- 住民票の写しの交付等の地方公共団体からの受託事務
- 郵便貯金銀行から受託する銀行代理業務・郵貯管理業務
- 郵便保険会社から受託する生保代理店業務・簡保管理業務
- 生保の受託販売
- 損保の受託販売
- カタログ販売
- 郵便局を活用した郵便等の関連商品及び文具、雑貨等の販売
- 承継会社が承継する不動産を活用して行う不動産業（代理業・仲介業を除く）
- 等

郵便貯金銀行（平成18年9月1日設立）

- 銀行業（公社の業務の範囲内）
- 機構から委託を受けて行う郵貯管理業務

郵便保険会社（平成18年9月1日設立）

- 生命保険業（公社の業務の範囲内）
- 機構から委託を受けて行う簡保管理業務

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（平成19年10月1日設立）

- 郵貯管理業務
- 簡保管理業務

貸借対照表(案)

平成19年10月1日 現在

日本郵政株式会社

単位:億円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,435	流動負債	1,421
現金及び預金	1,381	未払金	1,194
未収金	37	未払費用	107
貯蔵品	4	賞与引当金	23
その他の流動資産	12	その他の流動負債	97
貸倒引当金	△0	固定負債	14,043
固定資産	94,045	退職給付引当金	13,743
有形固定資産	1,802	その他の固定負債	299
建物	474	負 債 合 計	15,465
土地	958	純 資 産 の 部	
その他の有形固定資産	369		
無形固定資産	293		
投資その他の資産	91,949		
関係会社株式	91,948		
郵便事業株式会社株式	2,000	資本金	35,000
郵便局株式会社株式	2,000	資本剰余金等	45,016
株式会社ゆうちょ銀行株式	77,945	純資産合計	80,016
株式会社かんぽ生命保険株式	10,000	負債及び純資産合計	95,481
その他関係会社株式	2		
その他の投資その他の資産	1		
資 産 合 計	95,481		

注：金額は億円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

貸借対照表(案)

平成19年10月1日 現在

郵便事業株式会社

単位: 億円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,037	流動負債	5,613
現金及び預金	2,857	営業未払金	433
営業未収金	1,061	未払金	674
貯蔵品	90	未払費用	58
その他の流動資産	29	前受郵便料	413
貸倒引当金	△ 1	預り金	3,515
固定資産	14,637	賞与引当金	512
有形固定資産	14,454	その他の流動負債	3
建物	7,271	固定負債	11,062
土地	6,342	退職給付引当金	11,022
その他の有形固定資産	840	その他の固定負債	40
無形固定資産	162	負 債 合 計	16,675
投資その他の資産	20	純 資 産 の 部	
		資本金	1,000
		資本剰余金	1,000
		純資産合計	2,000
資 産 合 計	18,675	負債及び純資産合計	18,675

注：金額は億円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

貸借対照表(案)

平成19年10月1日 現在

郵便局株式会社

単位: 億円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,319	流動負債	20,106
現金及び預金	23,260	未払金	445
営業未収金	0	未払費用	279
貯蔵品	45	預り金	18,800
未収金	2	賞与引当金	577
その他の流動資産	11	その他の流動負債	3
貸倒引当金	△ 0	固定負債	11,857
固定資産	10,643	退職給付引当金	11,850
有形固定資産	10,588	その他の固定負債	6
建物	3,833	負 債 合 計	31,963
土地	6,097	純 資 産 の 部	
その他の有形固定資産	657	資本金	1,000
無形固定資産	27	資本剰余金	1,000
投資その他の資産	28	純資産合計	2,000
資 産 合 計	33,963	負債及び純資産合計	33,963

注: 金額は億円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

貸借対照表(案)

平成19年10月1日 現在

株式会社ゆうちょ銀行

単位: 億円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	58,943	貯金	1,889,292
コールローン	8,000	振替貯金	84,105
商品有価証券	0	通常貯金	477,434
金銭の信託	6,031	貯蓄貯金	5,226
有価証券	1,708,082	特別貯金	1,317,980
国債	1,555,099	その他の貯金	4,545
地方債	80,076	借入金	248,100
社債	70,231	その他負債	20,091
その他の証券	2,675	賞与引当金	59
貸出金	39,926	退職給付引当金	1,271
外国為替	161	その他の引当金	1
その他資産	413,123	負 債 合 計	2,158,816
(預託金)	388,585		
(郵便局株式会社預け金)	16,600	純 資 産 の 部	
有形固定資産	1,962	資本金	35,000
無形固定資産	550	資本剰余金等	42,955
貸倒引当金	△ 10	純資産合計	77,955
資 産 合 計	2,236,772	負債及び純資産合計	2,236,772

注：金額は億円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

貸借対照表(案)

平成19年10月1日 現在

株式会社かんぽ生命保険

単位:億円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金及び預貯金	11,306	保険契約準備金	1,107,547
金銭の信託	59,329	その他負債	12,543
有価証券	842,898	(機構預り金)	11,823
国債	672,193	(仮受金)	503
地方債	36,282	賞与引当金	27
社債	120,480	退職給付引当金	528
外国証券	13,941	価格変動準備金	6,725
貸付金	214,131	負 債 合 計	1,127,373
有形固定資産	876		
無形固定資産	341	純 資 産 の 部	
代理店貸	2,200	資本金	5,000
その他資産	6,296	資本剰余金等	5,000
貸倒引当金	△ 7	純資産合計	10,000
資 産 合 計	1,137,373	負債及び純資産合計	1,137,373

注：金額は億円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

貸 借 対 照 表 (案)

平成19年10月1日 現在

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構

単位：億円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金及び預金	1,318,046	郵便貯金	1,317,980
預託金	11,823	通常郵便貯金	61,037
貸付金	254,048	積立郵便貯金	2,041
預金者貸付	3,028	定額郵便貯金	1,138,865
保険契約者貸付	17,485	定期郵便貯金	115,978
公庫公団等貸付	11,115	住宅積立郵便貯金	4
地方公共団体貸付	222,419	教育積立郵便貯金	54
その他資産	11,935	保険契約準備金	11,821
未収収益	11,911	支払備金	11,821
その他の資産	24	借入金	254,048
有形固定資産	0	その他負債	11,934
無形固定資産	0	未払費用	11,911
		その他の負債	23
		負 債 の 部 合 計	1,595,785
		資 本 の 部	
		設立時資産・負債差額	
		70	
		資 本 の 部 合 計	70
資産の部合計	1,595,855	負債及び資本の部合計	1,595,855

注：金額は億円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

郵便貯金勘定に係る貸借対照表(案)

平成19年10月1日 現在

単位：億円

資 産 の 部		負 債 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
現金及び預金	1,318,040	郵便貯金	1,317,980	
貸付金	39,917	通常郵便貯金	61,037	
預金者貸付	3,028	積立郵便貯金	2,041	
地方公共団体貸付	36,888	定額郵便貯金	1,138,865	
その他資産	9,009	定期郵便貯金	115,978	
未収収益	8,985	住宅積立郵便貯金	4	
その他の資産	23	教育積立郵便貯金	54	
有形固定資産	0	借入金	39,917	
無形固定資産	0	その他負債	9,006	
		未払費用	8,985	
		その他の負債	21	
		負 債 の 部 合 計	1,366,904	
		資 本 の 部		
		設立時資産・負債差額		63
		資 本 の 部 合 計	63	
資産の部合計	1,366,967	負債及び資本の部合計	1,366,967	

注：金額は億円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。

簡易生命保険勘定に係る貸借対照表(案)

平成19年10月1日 現在

単位：億円

資 産 の 部		負 債 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	
現金及び預金	6	保険契約準備金	11,821	
預託金	11,823	支払備金	11,821	
貸付金	214,131	借入金	214,131	
保険契約者貸付	17,485	その他負債	2,927	
公庫公団等貸付	11,115	未払費用	2,925	
地方公共団体貸付	185,530	その他の負債	2	
その他資産	2,925	負 債 の 部 合 計	228,880	
未収収益	2,925	資 本 の 部		
有形固定資産	0	設立時資産・負債差額		7
無形固定資産	0	資 本 の 部 合 計		7
資産の部合計	228,887	負債及び資本の部合計		228,887

注：金額は億円未満を切り捨てて表示していますので、合計の額と符合しません。